

3月定例会

代表質問

自民クラブ

防災対策の課題に

どう取り組むのか

問 市内には、山間部から臨海部までさまざまな地形があり、台風や地震などによる被害が想定されることから、大学などの研究機関を含めた専門的な調査・研究機関を市に設置し、防災対策について総合的に見直しを行うとともに、本市の特性にあつた防災対策の立案などをを行うことは非常に有効である。当初予算に「災害に強いまちづくり研究事業」に係る予算



さまざまな地形を有する西条市

市議会だより

が計上されているが、どのような事業を行なうのか。

また、大規模災害発生後、直ちに被災地に駆け付けて救急治療を行うDMAT（災害時派遣医療チーム）について、市内における設置の現状と消防との連携について問う。

更に、沿岸部の埋め立て地は、地震による液状化の恐れがあるが、内陸部の高台に農業や食品関連産業などの産業集積地を確保してはどうか。

答 災害に強いまちづくり研究事業については、津波や液状化などの専門家により構成する専門的な調査・研究機関を設置し、東南海・南海地震などで発生する津波や山間部で発生する山津波、沿岸部の埋め立て地での液状化現象などについて、本市の地理的特性などを考慮した想定や対策を行うもので、当初予算に350万円の予算を計上している。

また、DMATについては、現在のところ、指定を受けていなかった。市内の医療機関はないが、医療機関と消防とが連携して西条市救急業務懇談会を組織し、各種事業の推進に取り組む中で災

害医療プロジェクトチームを立ち上げ、災害発生時の医療救護活動や市内の医療機関におけるDMATの編成に向けた取組が行なわれているところである。

更に、臨海部の用地については、これまでも企業誘致を行ってきたが、環瀬戸内は、埋め立てによってできたまちが多く、液状化現象による被害が発生するなど産業などに大きな影響が出るところである。このようなことから、地震灾害に対応した産業集積地を確保していきたいと考えておおり、土地開発公社の意見を聴くなど、内陸部の候補地も検討していくことを考えてい

る。

答 本市では、合併後これまでに第1次西条市行政改革大綱及び西条市集中改革プランに基づき、スリムで質の高い行政運営システムの構築など、4つの方針を掲げ、さまざまな改革を進めてきた。

主な成果としては、公の15施設について指定管理者制度を導入し、施設の運営費用の削減や民間のノウハウを取り入れた利用者へのサービス向上が図られた。また、定員適正化計画に基づく職員数の削減、財政の健全化に努めた結果、平成16年度末の市債残高約840億円に対して平成22年度末には59億円減の約781億円となり、一方、財政調整基金については、平成16年度末約24億円に対して平成22年度末は約59億円で、約35億円の積み増しとなつた。

なお、集中改革プランでの成果については、11重点目標、36件について、目標達成項目、69件について、目標を掲げながら改革に取り組み、その財政効果額は約31億7千万円となつており、これらについては一定の評価をいただけるものと考えている。

このように、第1次行政改革は、一定の成果をみたところではあるが、今後、本市を取り巻く社会・経済状況は、少子化や景気低迷、また、合併算定替えの特例による普通交付税などの増加額が減縮・廃止されることなど、いつそう厳しい状況が見込まれる。

リベラル西条

第1次行政改革大綱

どう評価する？

問 平成16年11月の合併を機に、市民本位の開かれた行政運営とスリムで効率的な行政体制の確立を図るため、平成18年3月に第1次西条市行政改革大綱を策定し、推進期間の平成17年度から21年度までの5年間、職員一丸となって積極的に行政改革の推進に取り組んでき



指定管理者制度が導入されている丹原文化会館

た。市は、第1次大綱をどのように評価しているのか。

た。市は、第1次大綱をどのように評価しているのか。

答 本市では、合併後これまでに第1次西条市行政改革大綱及び西条市集中改革プランに基づき、スリムで質の高い行政運営システムの構築など、4つの方針を掲げ、さまざまな改革を進めてきた。

主な成果としては、公の15施設について指定管理者制度を導入し、施設の運営費用の削減や民間のノウハウを取り入れた利用者へのサービス向上が図られた。また、定員適正化計画に基づく職員数の削減、財政の健全化に努めた結果、平成16年度末の市債残高約840億円に対して平成22年度末には59億円減の約781億円となり、一方、財政調整基金については、平成16年度末約24億円に対して平成22年度末は約59億円で、約35億円の積み増しとなつた。

なお、集中改革プランでの成果については、11重点目標、36件について、目標達成項目、69件について、目標を掲げながら改革に取り組み、その財政効果額は約31億7千万円となつており、これらについては一定の評価をいただけるものと考えている。

このように、第1次行政改革は、一定の成果をみたところではあるが、今後、本市を取り巻く社会・経済状況は、少子化や景気低迷、また、合併算定替えの特例による普通交付税などの増加額が減縮・廃止されることなど、いつそう厳しい状況が見込まれる。

このことから、本市においては、引き続き第1次大綱の理念を継承しつつ、「改革に終わりなし」との認識の下、第2次行政改革大綱を策定し、市民志向と成果・コスト重視の視点に立ち、事務事業の見直しや、職員一人ひとりが行政改革に取り組む新たな手法などの導入を推進していきたいと考えている。